

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月28日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 パトリス・コンシコール
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表(03)3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C チャイナ オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、平成27年4月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2.【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「 ファンドの特色」について、全文更新につき訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

ファンドの特色

1) 中国の株式等に投資します。

- ・マザーファンドへの投資を通じて、中国の株式等に実質的に投資します。

チヤイナ マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・中国国内の企業および中国経済の発展と成長に関連し収益のかなりの部分を中国国内の活動から得ている中国以外の国の企業を投資対象企業とします。 ・主に中国の証券取引所(香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式に投資します。 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等に投資する場合があります。 <p>※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。</p>
中国A株 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・主にルクセンブルグ籍証券投資法人(米ドル建)「HSBC Specialist Funds – HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」(「中国A株ファンド」といいます。)に投資します。 - 上海証券取引所、深セン証券取引所に上場する中国A株*を主要投資対象とします。 ・中国A株の株式市場の動きに連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)にも投資します。 ・「中国A株ファンド」の投資比率を高位に保つことを基本に運用します。

*中国A株とは、中国本土の株式市場（上海、深セン）に上場し、中国本土の投資家により人民元建てで取引されている中国企業の株式をいいます。適格外国機関投資家（QFII）制度では、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受けかつ中国国家外貨管理局（SAFE）から投資限度額の認可を受けた中国国外の機関投資家に対して、中国A株への投資が認められています。

- ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2) 中国株式等の運用は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント内の運用会社が行います。

<p>チャイナ マザーファンド</p>	<p>「チャイナマザーファンド」の運用の指図に関する権限を、運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに委託します。 運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することがあります。</p>
<p>中国A株 マザーファンド</p>	<p>「中国A株マザーファンド」の主要投資対象である「中国A株ファンド」の運用は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント内の運用会社が行います。 「中国A株ファンド」の概要は、後掲「ご参考」「HSBC中国A株マザーファンド」が投資する投資信託証券およびその概要「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。</p>

- ・2つのマザーファンドの投資配分ならびに「中国A株マザーファンド」における「中国A株ファンド」への投資比率の決定は、HSBC投信株式会社が行います。
- ・HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、アフリカにまたがる72の国と地域に約6,100の拠点を擁し、その歴史は1865年の創業に遡る、世界有数の金融グループです。

HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用部門の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

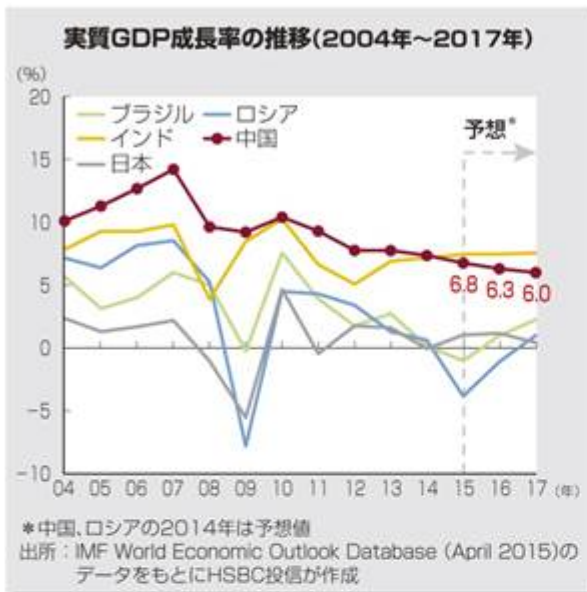
上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

〔HSBC投信株式会社は社内規程に基づき、クラスター爆弾または対人地雷の使用、開発、製造、備蓄、輸送または貿易に直接関与する企業への投資は行いません。〕

(参考情報)

世界第2位の経済大国「中国」

- ▶ 中国の実質国内総生産(GDP)成長率は、他の主要な新興国に比べ相対的に高い水準で推移しており、今後も安定した成長が見込まれています。
- ▶ 中国は、多くの製品を生産・輸出する「世界の工場」と呼ばれています。輸出額は拡大傾向にあり、外需主導でめざましい成長を遂げています。



世界の「工場」から世界の「市場」へ

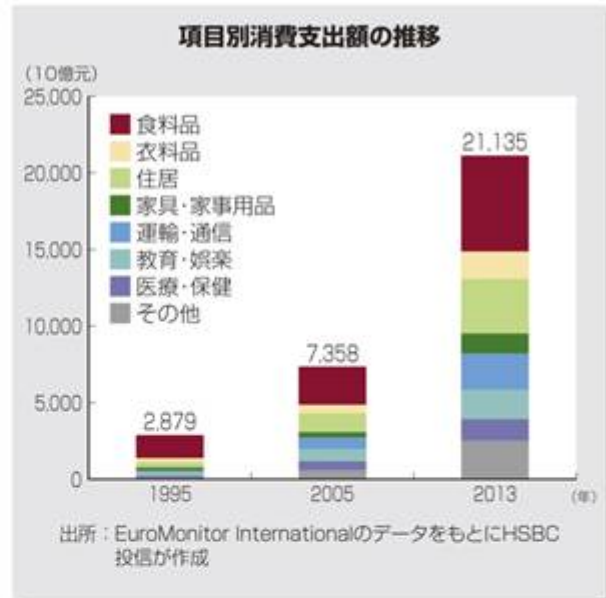
- ▶ これまでの中国は輸出や投資などが経済をけん引し、成長を遂げてきました。近年は、雇用の拡大、所得水準の向上とともに消費も成長の柱になりつつあり、持続的な経済成長のためにはバランスのとれた消費と投資の拡大がますます重要になっています。
- ▶ 2011年にスタートした第12次5ヶ年計画において、政府はこれまでの投資、輸出主導型の経済から消費を中心とした経済への転換を目指すことを打ち出しました。



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

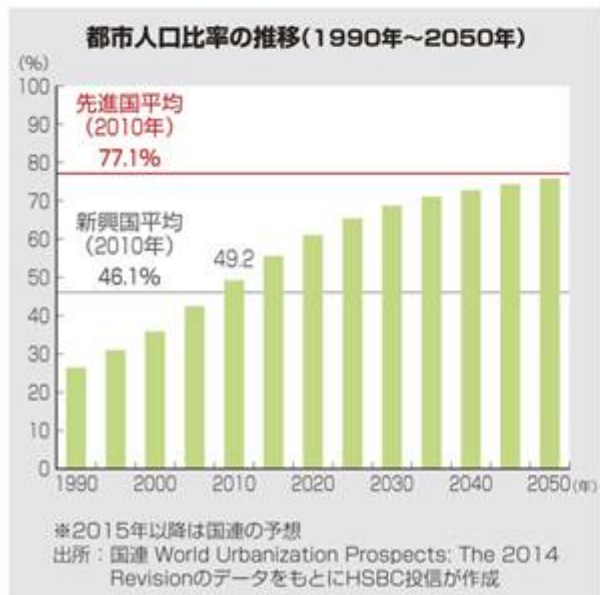
所得水準の向上により消費が拡大

- ▶ 経済成長にともない、都市部を中心に所得の上昇が続いており、国内消費が拡大しています。
- ▶ 家計の消費支出額は大きく増加しており、食料品や衣料品などの生活必需品のみならず、教育・娯楽などのサービス関連にも広がりを見せています。



インフラ整備の進展

- ▶ 中国では、都市部の人口増加が続くと予想されており、これにともない、政府は交通・物流などのインフラ整備をさらに進めています。



インフラとは、道路、鉄道、港湾、空港、電力、通信など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

エネルギー



空港



道路



電力



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

中国の株式市場

株価指数の推移(2005年12月末～2015年8月末)



※2005年12月末を100として指数化
出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

為替レートの推移

人民元(対米ドル、対円)の推移(2005年12月末～2015年8月末)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

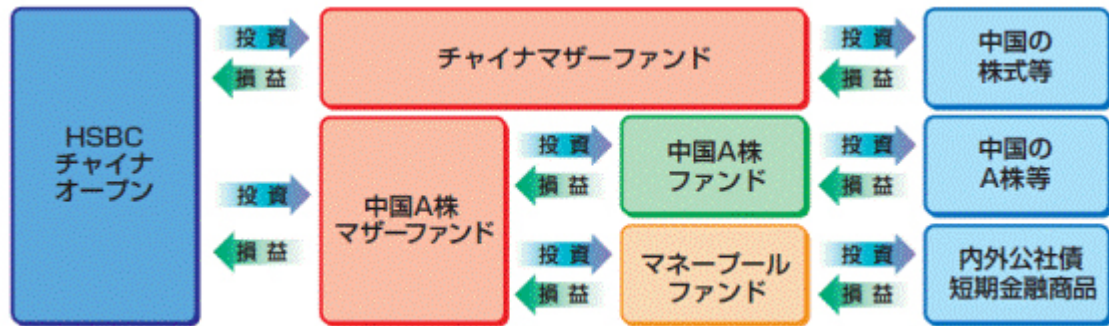
※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

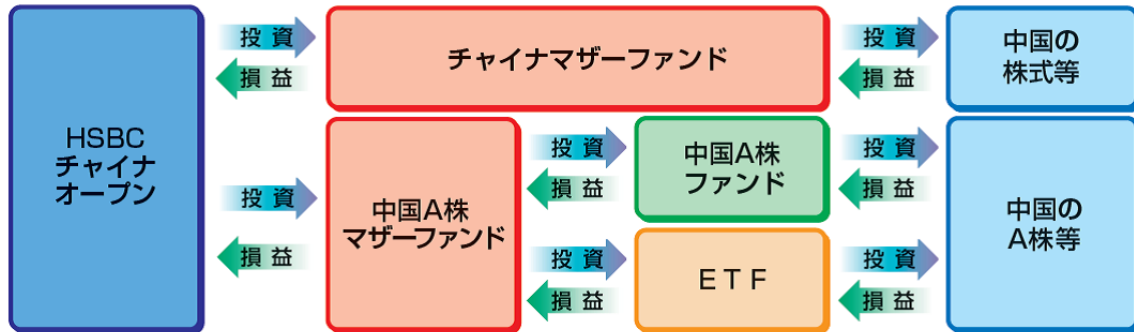
ファンドの仕組み

(省略)



（注）損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

2015年8月15日以降は、下図の通りとなる予定です。

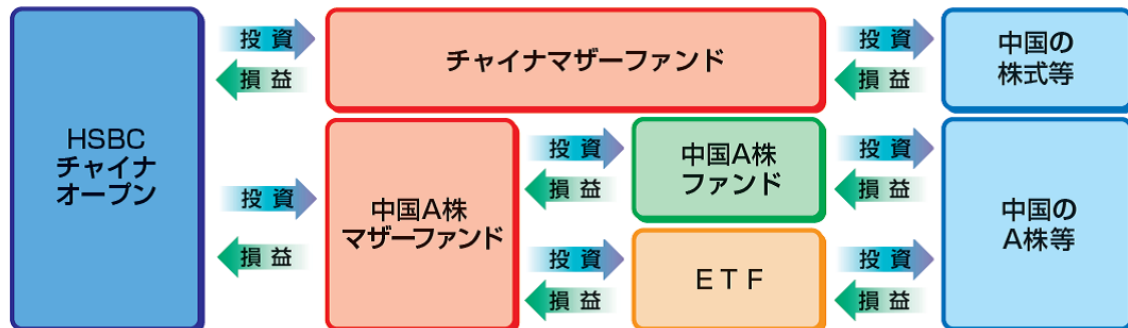


～（省略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（省略）



（注）損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

～（省略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

基本方針

当ファンドは、主に中国の証券取引所に上場されている株式に投資する「HSBC チャイナ マザーファンド」および「HSBC 中国A株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

当ファンドの運用目的を忠実かつ適正に達成するため、「HSBC 中国A株マザーファンド」における投資先投資信託証券の選定は、次の点を重視して行います。

選定基準**「中国A株ファンド」**

投資対象国通貨および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

「マネープールファンド」

余剰資金の運用を行うことにより、当ファンドの運用を円滑に行えること

平成27年8月15日以降、マネープールファンドに代えて、中国A株の株式市場の動きに連動する投資成果を目指すETF（上場投資信託）に投資する予定です。

選定基準

投資先投資信託証券の運用状況の把握、投資環境・市場状況等の情報入手の容易さ等の観点から、当ファンドの運営・管理における事務をスムーズかつ正確に執行できること

（省略）

<訂正後>

基本方針

当ファンドは、主に中国の証券取引所に上場されている株式に投資する「H S B C チャイナ マザーファンド」および「H S B C 中国A株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

なお、当ファンドの運用目的を忠実かつ適正に達成するため、「H S B C 中国A株マザーファンド」における投資先投資信託証券の選定は、次の点を重視して行います。

選定基準

投資対象国通貨および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

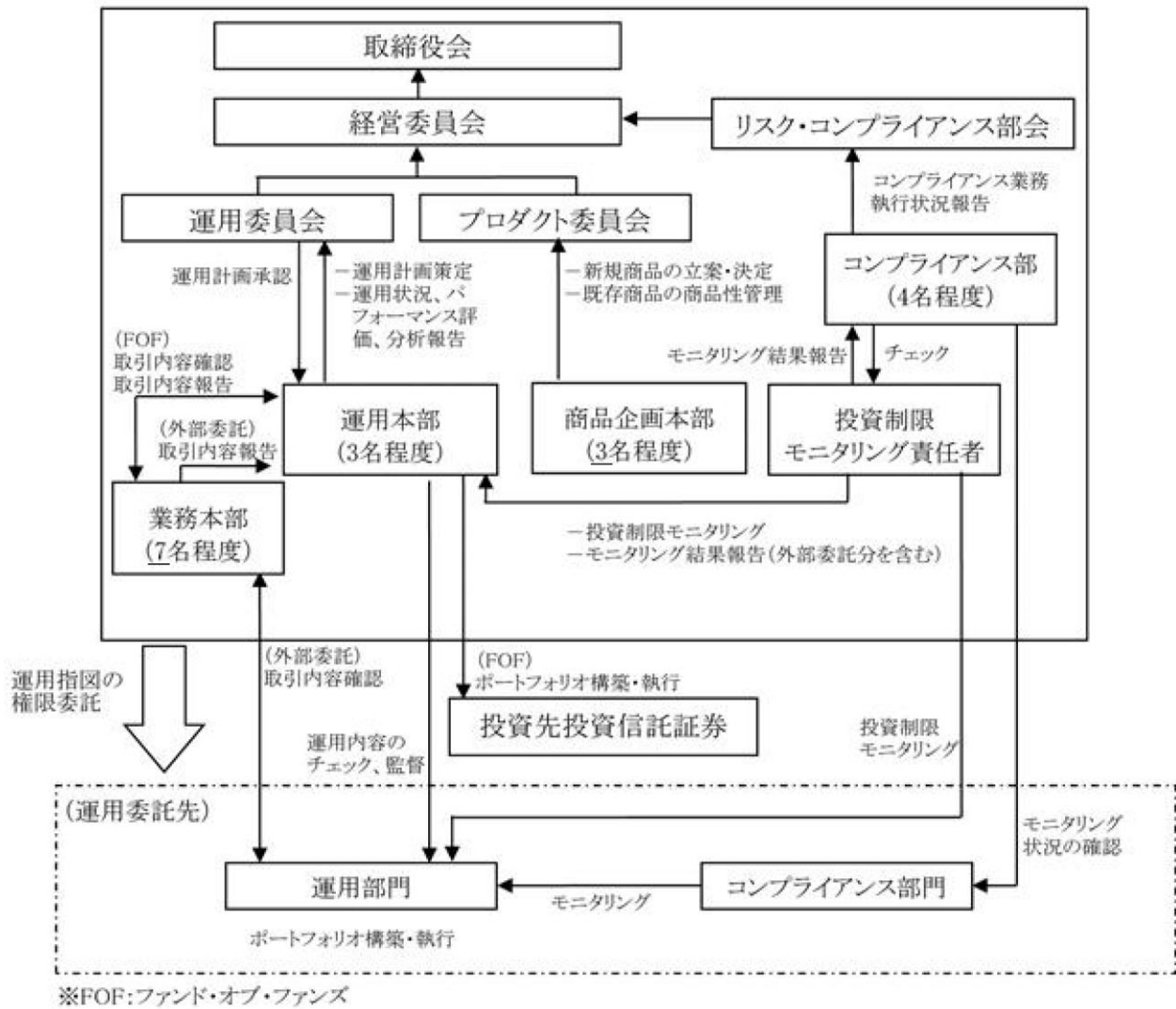
選定基準

投資先投資信託証券の運用状況の把握、投資環境・市場状況等の情報入手の容易さ等の観点から、当ファンドの運営・管理における事務をスムーズかつ正確に執行できること

（省略）

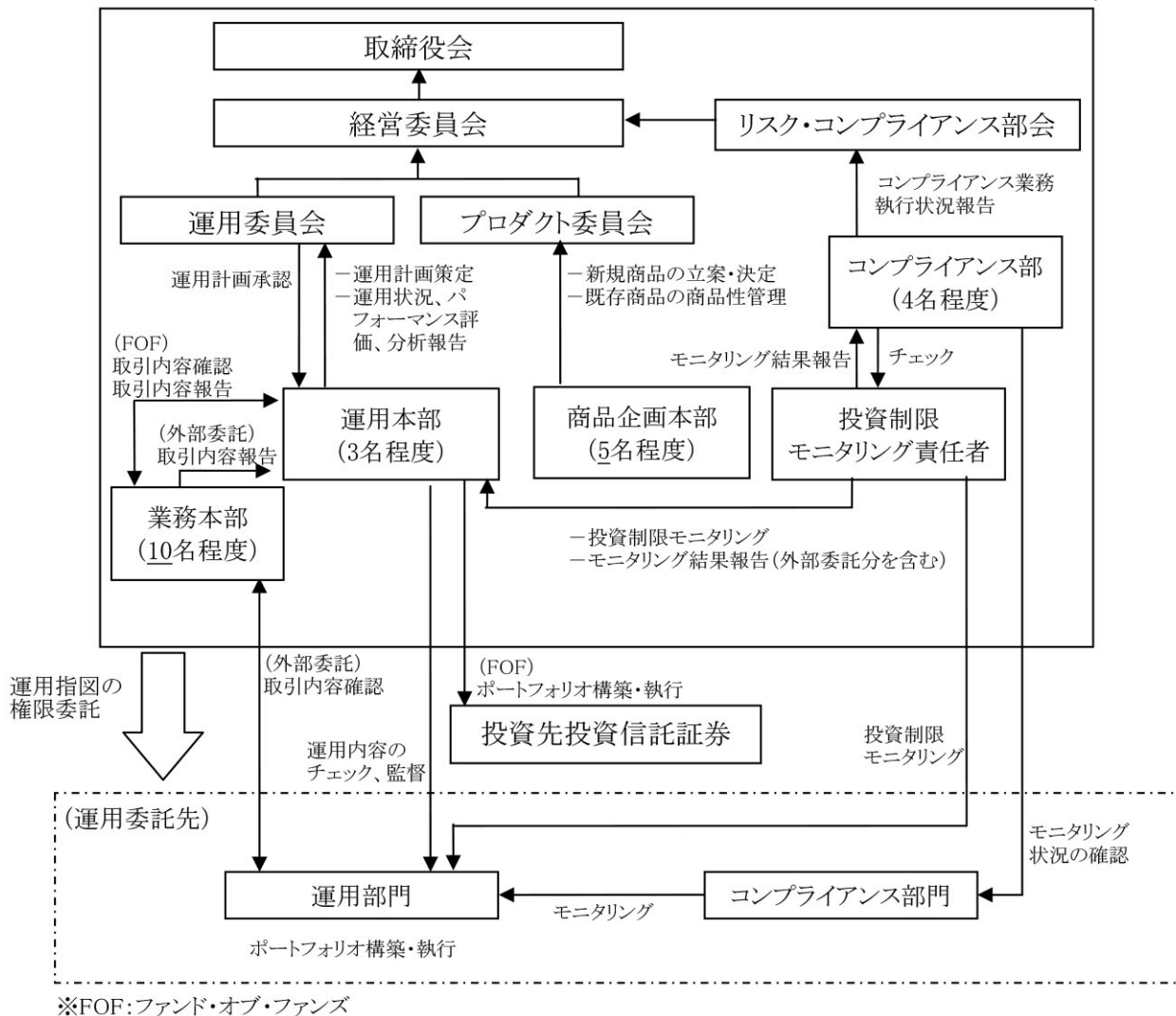
（3）【運用体制】

<訂正前>



(省略)

<訂正後>



(省略)

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

～ (省略)

(参考) マザーファンド (H S B C チャイナ マザーファンド) の投資方針

(省略)

(参考) マザーファンド (H S B C 中国A株マザーファンド) の投資方針

(1) 運用の基本方針

基本方針

信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資態度

- 1) 中国A株を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。また、わが国の国債を中心とする公社債を投資対象とする証券投資信託にも投資します。

平成27年8月15日以降、わが国の国債を中心とする公社債を投資対象とする証券投資信託に代えて、中国A株の株式市場の動きに連動する投資成果を目指すETF（上場投資信託）に投資する予定です。

- 2) 上記1)の投資信託証券等への投資にあたっては、「中国A株ファンド」の組入れを高位に保つことを基本とします。
- 3) 投資先投資信託証券は、委託者の判断により、追加・変更することができます。

- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 当初設定時および償還準備に入った際、市況動向や大量の追加設定または解約によるファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。

(2) 投資対象

(省略)

投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の1)から7)までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(省略)

(省略)

ご参考 「H S B C 中国A株マザーファンド」が投資する投資信託証券およびその概要

投資対象ファンドの概要(1)

ファンド名	HSBC Specialist Funds-HSBC China Opportunities Fund-Class ZD (中国A株ファンド)
(省略)	
償還条項	すべてのクラスの純資産額の合計が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。

一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たします。また、中国管轄当局の定める適格外国機関投資家（QFII）制度およびその他関連法規に従います。

投資対象ファンドの概要(2)

ファンド名	H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）
形態	わが国の証券投資信託 / 適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	国内外の公社債および短期金融商品
決算日	年1回（毎年3月10日、休業日の場合は翌営業日）
分配方針	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年0.0432%（税抜年0.04%）
その他費用	信託事務の諸費用等
委託会社	H S B C 投信株式会社

(注) 上記(1)(2)の内容は本書提出日現在のもので、今後変更される場合があります。また、投資対象ファンドは、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。

なお、平成27年8月15日以降、マネープールファンドに代えて中国A株の株式市場の動きに連動する投資成果を目指すETFに投資する予定です。ETFの選定にあたっては、流動性等を勘案して委託会社が決定します。

<訂正後>

～ (省略)

(参考) マザーファンド（H S B C チャイナ マザーファンド）の投資方針

(省略)

（参考）マザーファンド（H S B C 中国A株マザーファンド）の投資方針

（１）運用の基本方針

基本方針

信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資態度

- 1) 中国A株を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。また、中国A株を主要投資対象とするETF（上場投資信託）にも投資します。
- 2) 上記1)の投資信託証券等への投資にあたっては、「中国A株ファンド」の組入比率を高位に保つことを基本とします。なお、ETFの組入れは低位とします。
- 3) 投資先投資信託証券は、委託者の判断により、追加・変更（この投資信託の設定後に新たに設定される投資信託証券を含みます。）することができます。
- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 償還準備に入った際、市況動向や大量の追加設定または解約によるファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。

（２）投資対象

（省略）

投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として「中国A株ファンド」のほか、次の1)から7)までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（省略）

（省略）

ご参考 「H S B C 中国A株マザーファンド」が投資する投資信託証券およびその概要
投資対象ファンドの概要

ファンド名	HSBC Specialist Funds-HSBC China Opportunities Fund-Class ZD (中国A株ファンド)
(省略)	
償還条項	すべてのクラスの純資産額の合計が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。
投資顧問会社	HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド

一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たします。また、中国管轄当局の定める適格外国機関投資家（QFII）制度およびその他関連法規に従います。

上記のほか、中国A株への投資成果を目指すETFにも投資します。ETFの選定にあたっては、流動性等を勘案して、委託会社が決定します。

（注）上記の内容は本書提出日現在のものです。今後変更される場合があります。また、投資対象ファンドは、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（１）ファンドのリスク

（省略）

～ （省略）

購入・換金の申込みにかかる留意点

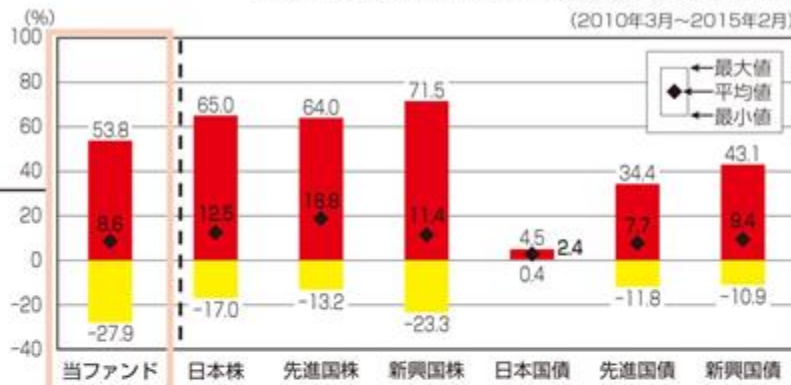
- ・ QFII制度における中国国外への送金規制等により、換金に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合には、委託会社の判断で、当ファンドの換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。また、「中国A株ファンド」において、買付けの申込みが拒絶された場合、または当該投資証券の発行（設定）および払戻し（解約）が一時的に中断された場合等には、委託会社の判断で、当ファンドの購入・換金の申込受付を中止することおよび既に受け付けた購入・換金の申込受付を取り消す場合があります。

（省略）

（省略）

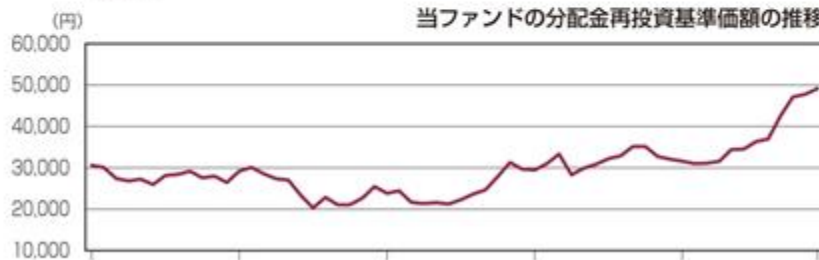
< 参考情報 >

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてが当ファンドの投資対象になるとは限りません。

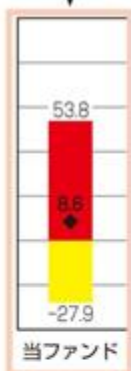
当ファンドの分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



<参考>各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
- 新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円換算ベース)

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利および東証株価指数 (TOPIX) の商標または商標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、その著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(2) (省略)

<訂正後>

(1) ファンドのリスク
(省略)

～ （省略）

購入・換金の申込みにかかる留意点

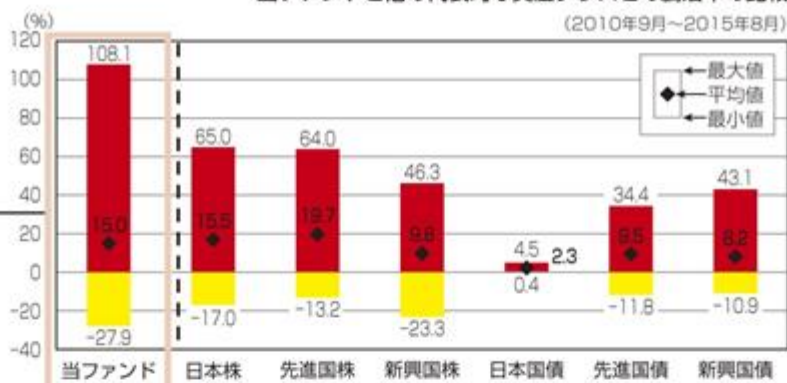
- ・ QFII 制度における中国国外への送金規制等により、換金に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合には、委託会社の判断で、当ファンドの換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。また、「中国 A 株ファンド」において、買付けの申込みが拒絶された場合、または当該投資信託証券の発行（設定）および払戻し（解約）が一時的に中断された場合等には、委託会社の判断で、当ファンドの購入・換金の申込受付を中止することおよび既に受け付けた購入・換金の申込受付を取り消す場合があります。

（省略）

（省略）

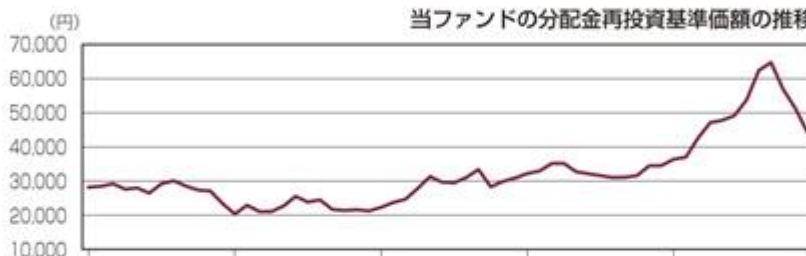
< 参考情報 >

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてが当ファンドの投資対象になるとは限りません。

当ファンドの分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

<参考>各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
- 新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円換算ベース)

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利および東証株価指数 (TOPIX) の商標または標準に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、その著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(2) (省略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

～（省略）

投資先投資信託証券における信託報酬等

上記の信託報酬のほかに、「H S B C 中国A株マザーファンド」が投資対象とする投資先投資信託証券において、マネジメントフィーまたは信託報酬がかかります。当該投資信託証券への投資比率を勘案したマネジメントフィーまたは信託報酬は年0.001%程度となり、当該マネジメントフィーまたは信託報酬は投資先投資信託証券で支払われます。

投資対象とする投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年1.944%（税抜年1.80%）程度*となります。

* 本書提出日現在のものであり、今後変更になることがあります。なお、平成27年8月15日以降、マネープールファンドに代えて、中国A株の株式市場の動きに連動する投資成果を目指すETF（上場投資信託）に投資する予定です。この場合、投資対象とする投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年1.94392%（税抜年1.80%）程度となります。

<訂正後>

～（省略）

投資先投資信託証券における信託報酬等

上記の信託報酬のほかに、「H S B C 中国A株マザーファンド」が投資対象とする投資先投資信託証券において、マネジメントフィーまたは信託報酬がかかります。当該投資信託証券への投資比率を勘案した当ファンドへの負担は年0.001%程度*となり、当該投資先投資信託証券において支払われます。

投資対象とする投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年1.94392%（税抜年1.80%）程度*となります。

* 本書提出日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

1)～2)（省略）

3) 換金時および償還時の損失については、確定申告することにより、他の株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得と損益通算することができ、控除しきれない損失がある場合は、翌年以降3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、換金時および償還時の差益については、他の株式等の譲渡損と相殺することができます。なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。

N I S A をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。

N I S A をご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（省略）

- * 所得税については、平成49年12月31日まで基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が附加されます。

（注）上記の内容は平成27年2月末現在の情報をもとに記載したものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

1)～2)（省略）

3) 換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告することにより、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（E T F）、上場不動産投資信託（R E I T）、公募株式投資信託など）の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得と損益通算することができます。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度（愛称：「N I S A（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（N I S A）の適用対象です。N I S A をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が一定期間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、平成28年4月1日から20歳未満の方を対象とした「ジュニアN I S A」が開始される予定です。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（省略）

- * 所得税については、平成49年12月31日まで基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が附加されます。

（注）上記の内容は平成27年8月末現在のものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は2015年8月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,853,642,996	100.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,473,478	0.20
合計(純資産総額)		12,828,169,518	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中国A株マザー ファンド	2,899,366,590	2.3605	6,843,954,836	2.2596	6,551,408,746	51.07
2	日本	親投資信託 受益証券	チャイナ マザー ファンド	1,216,412,710	6.0315	7,336,825,012	5.1810	6,302,234,250	49.13

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20
合計	100.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2015年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (2006年 1月30日)	40,826	41,778	2.1448	2.1948
第5計算期間末 (2007年 1月30日)	77,332	78,978	3.2897	3.3597
第6計算期間末 (2008年 1月30日)	54,481	55,485	3.7982	3.8682
第7計算期間末 (2009年 1月30日)	17,398	17,730	1.5624	1.5923

第8計算期間末	(2010年 2月 1日)	37,003	38,108	2.3454	2.4154
第9計算期間末	(2011年 1月31日)	31,869	32,842	2.2930	2.3630
第10計算期間末	(2012年 1月30日)	22,357	23,206	1.8429	1.9129
第11計算期間末	(2013年 1月30日)	25,951	26,716	2.3718	2.4418
第12計算期間末	(2014年 1月30日)	16,680	17,159	2.4363	2.5063
第13計算期間末	(2015年 1月30日)	18,609	19,147	3.4627	3.5627
	2014年 8月末日	16,187		2.5762	
	9月末日	16,485		2.7104	
	10月末日	16,484		2.7578	
	11月末日	18,211		3.1782	
	12月末日	19,431		3.5131	
	2015年 1月末日	18,609		3.4627	
	2月末日	19,245		3.5613	
	3月末日	20,304		3.8968	
	4月末日	22,994		4.5243	
	5月末日	22,791		4.6902	
	6月末日	18,964		4.1173	
	7月末日	15,486		3.7132	
	8月末日	12,828		3.1992	

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第4計算期間	2005年 2月 1日～2006年 1月30日	0.0500
第5計算期間	2006年 1月31日～2007年 1月30日	0.0700
第6計算期間	2007年 1月31日～2008年 1月30日	0.0700
第7計算期間	2008年 1月31日～2009年 1月30日	0.0300
第8計算期間	2009年 1月31日～2010年 2月 1日	0.0700
第9計算期間	2010年 2月 2日～2011年 1月31日	0.0700
第10計算期間	2011年 2月 1日～2012年 1月30日	0.0700
第11計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月30日	0.0700
第12計算期間	2013年 1月31日～2014年 1月30日	0.0700
第13計算期間	2014年 1月31日～2015年 1月30日	0.1000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第4計算期間	2005年 2月 1日～2006年 1月30日	49.2
第5計算期間	2006年 1月31日～2007年 1月30日	56.6
第6計算期間	2007年 1月31日～2008年 1月30日	17.6
第7計算期間	2008年 1月31日～2009年 1月30日	58.1

第8計算期間	2009年 1月31日～2010年 2月 1日	54.6
第9計算期間	2010年 2月 2日～2011年 1月31日	0.8
第10計算期間	2011年 2月 1日～2012年 1月30日	16.6
第11計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月30日	32.5
第12計算期間	2013年 1月31日～2014年 1月30日	5.7
第13計算期間	2014年 1月31日～2015年 1月30日	46.2
第14中間計算期間	2015年 1月31日～2015年 7月30日	9.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 （口）	解約口数 （口）	発行済み口数 （口）
第4計算期間	2005年 2月 1日～2006年 1月30日	6,468,180,557	15,428,210,381	19,034,689,375
第5計算期間	2006年 1月31日～2007年 1月30日	12,233,278,254	7,760,408,823	23,507,558,806
第6計算期間	2007年 1月31日～2008年 1月30日	23,972,722,977	33,135,959,747	14,344,322,036
第7計算期間	2008年 1月31日～2009年 1月30日	2,514,619,233	5,723,564,200	11,135,377,069
第8計算期間	2009年 1月31日～2010年 2月 1日	11,433,311,424	6,791,482,507	15,777,205,986
第9計算期間	2010年 2月 2日～2011年 1月31日	2,964,247,360	4,842,960,340	13,898,493,006
第10計算期間	2011年 2月 1日～2012年 1月30日	1,442,156,421	3,209,202,310	12,131,447,117
第11計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月30日	1,699,130,122	2,888,972,584	10,941,604,655
第12計算期間	2013年 1月31日～2014年 1月30日	629,050,004	4,724,070,547	6,846,584,112
第13計算期間	2014年 1月31日～2015年 1月30日	604,937,821	2,077,081,334	5,374,440,599
第14中間計算期間	2015年 1月31日～2015年 7月30日	776,765,920	1,974,499,639	4,176,706,880

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）

H S B C チャイナ マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	中国	5,639,072,965	43.26
	香港	4,124,738,372	31.64
	ケイマン諸島	2,735,810,512	20.99
	バミューダ諸島	307,082,016	2.36
	シンガポール	91,525,262	0.70
	小計	12,898,229,127	98.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		137,177,332	1.05
合計（純資産総額）		13,035,406,459	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	624,300	2,140.95	1,336,601,078	2,044.14	1,276,161,596	9.79
2	香港	株式	CHINA MOBILE LIMITED	電気通信サービス	863,000	1,569.78	1,354,726,008	1,435.75	1,239,053,976	9.51
3	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	11,892,000	99.47	1,182,901,997	83.98	998,771,026	7.66
4	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHINA	保険	1,595,000	689.81	1,100,254,591	588.06	937,962,080	7.20
5	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	9,885,000	88.20	871,951,896	70.69	698,798,328	5.36
6	ケイマン諸島	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	2,112,888	317.96	671,816,404	303.72	641,744,937	4.92
7	中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	11,116,000	68.96	766,564,515	55.52	617,182,552	4.73
8	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	5,012,200	102.42	513,392,251	81.01	406,064,386	3.12
9	香港	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	電気通信サービス	2,412,000	171.42	413,480,982	161.71	390,062,851	2.99
10	中国	株式	SINOPHARM GROUP CO-H	ヘルスケア機器・サービス	700,400	455.77	319,221,825	457.47	320,411,988	2.46
11	中国	株式	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	資本財	1,497,000	219.19	328,134,776	166.72	249,583,433	1.91
12	中国	株式	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	銀行	2,810,000	103.29	290,246,029	88.20	247,868,976	1.90
13	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	562,000	485.38	272,789,054	423.06	237,760,844	1.82
14	ケイマン諸島	株式	ALIBABA GROUP HOLDING	ソフトウェア・サービス	27,937	10,720.87	299,509,066	8,491.08	237,215,374	1.82
15	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	1,570,000	202.22	317,496,026	144.51	226,886,352	1.74
16	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	614,000	367.29	225,520,126	362.06	222,308,524	1.71
17	香港	株式	CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	保険	628,400	446.06	280,307,811	346.42	217,694,098	1.67
18	バミューダ諸島	株式	SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	運輸	1,106,000	180.70	199,861,623	176.73	195,465,592	1.50
19	中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	資本財	1,631,000	122.40	199,638,329	113.39	184,939,090	1.42
20	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	3,796,000	59.33	225,224,438	48.17	182,857,875	1.40
21	香港	株式	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	資本財	223,500	762.58	170,436,704	810.93	181,243,749	1.39
22	ケイマン諸島	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	資本財	1,078,000	221.47	238,750,446	166.72	179,726,747	1.38
23	中国	株式	PICC PROPERTY & CASUALTY	保険	678,000	242.01	164,088,826	239.91	162,664,133	1.25
24	ケイマン諸島	株式	GUANGDONG INVESTMENT LIMITED	公益事業	926,000	172.03	159,308,577	163.90	151,778,067	1.16
25	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	資本財	1,007,000	138.32	139,297,587	150.14	151,195,008	1.16

26	中国	株式	HUADIAN POWER INTERNATIONAL CORPORATION	公益事業	1,432,000	122.80	175,850,002	102.59	146,920,909	1.13
27	香港	株式	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,276,000	118.26	150,900,494	108.22	138,099,949	1.06
28	中国	株式	CHINA TELECOM CORP LTD	電気通信サービス	1,836,000	71.04	130,441,278	64.12	117,731,664	0.90
29	香港	株式	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	公益事業	398,000	362.62	144,324,958	295.59	117,647,208	0.90
30	中国	株式	HUANENG RENEWABLES CORPORATION LIMITED	公益事業	2,616,000	44.73	117,014,726	44.57	116,605,584	0.89

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	銀行	22.01
		電気通信サービス	13.72
		保険	12.48
		ソフトウェア・サービス	12.22
		資本財	8.63
		不動産	8.08
		公益事業	6.39
		エネルギー	5.10
		ヘルスケア機器・サービス	2.75
		運輸	2.20
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.74
		素材	1.62
		自動車・自動車部品	0.81
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.34
		各種金融	0.31
		メディア	0.24
食品・飲料・タバコ	0.16		
家庭用品・パーソナル用品	0.15		
合計			98.95

(注) 業種分類は、世界産業分類基準 (GICS) に基づいています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

H S B C 中国A株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	香港	1,562,436	0.01

投資証券	ルクセンブルク	8,032,729,550	73.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,952,846,404	26.88
合計(純資産総額)		10,987,138,390	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		2,950,785,154	26.86

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	中国A株ファンド	455,000	19,794.75	9,006,612,615	17,654.35	8,032,729,550	73.11
2	香港	投資信託 受益証券	ISHARES A50 CHINA TRACKER	10,000	187.75	1,877,508	156.24	1,562,436	0.01

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	0.01
投資証券	73.11
合計	73.12

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	24,352,440.00	2,951,783,604	2,950,785,154	26.86

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

(2015年8月末現在) 基準価額：31,992円／純資産総額：128億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額(1万円当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万円当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第13期(2015年1月)	1,000円
第12期(2014年1月)	700円
第11期(2013年1月)	700円
第10期(2012年1月)	700円
第9期(2011年1月)	700円
設定累計	7,600円

注：分配金は1万円当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

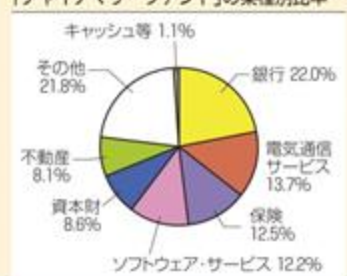
「チャイナマザーファンド」の組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	比率*1
1	騰訊控股(TENCENT)	ソフトウェア・サービス	9.8%
2	中国移動(CHINA MOBILE)	電気通信サービス	9.5%
3	中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK)	銀行	7.7%
4	中国平安保険(集団)(PING AN INSURANCE GROUP)	保険	7.2%
5	中国工商银行(INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA)	銀行	5.4%
6	華潤置地(CHINA RESOURCES LAND)	不動産	4.9%
7	中国銀行(BANK OF CHINA)	銀行	4.7%
8	中国石油化工(CHINA PETROLEUM & CHEMICAL)	エネルギー	3.1%
9	中国聯合網絡通信(香港)(CHINA UNICOM(HONG KONG))	電気通信サービス	3.0%
10	国藥控股股份(SINOPHARM GROUP CO.)	ヘルスケア/製薬サービス	2.5%
組入銘柄数			63

「中国A株ファンド」の組入上位銘柄 (すべてのクラスを合算しています。)

順位	銘柄名	業種	比率*2
1	上海浦東発展銀行(SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK)	銀行	2.6%
2	内蒙古伊利漢業集團(INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP)	食品・飲料・タバコ	2.5%
3	廈門建発股份(Xiamen C&D Inc.)	資本財	2.2%
4	中興通訊(ZTE)	ソフトウェア・サービス	2.2%
5	興業銀行(INDUSTRIAL BANK)	銀行	2.2%
6	招商銀行(CHINA MERCHANTS BANK)	銀行	2.1%
7	青島海爾(QINGDAO HAIER)	耐久消費財・アパレル	2.1%
8	上海復星医薬(集團)(SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP)	医薬品/ヘルスケア	2.0%
9	中国光大銀行(CHINA EVERBRIGHT BANK)	銀行	1.9%
10	平安銀行(PING AN BANK)	銀行	1.9%
組入銘柄数			81

「チャイナマザーファンド」の業種別比率*1



「中国A株ファンド」の業種別比率*2



*1 「チャイナマザーファンド」の純資産に対する比率を示します。

*2 「中国A株ファンド」の純資産に対する比率を示します。

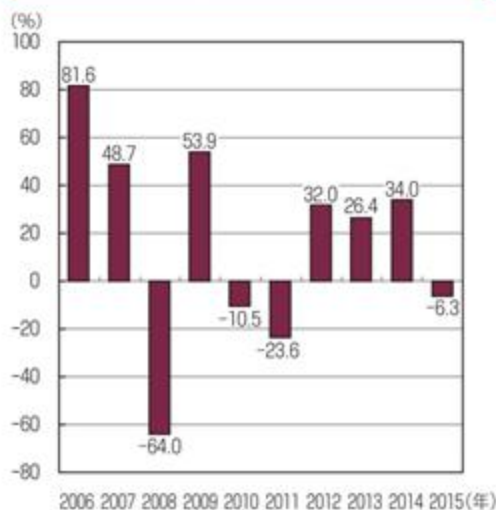
・銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和訳と異なる場合があります。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおける「チャイナマザーファンド」の組入比率は49.13%、「中国A株マザーファンド」の組入比率は51.07%です。

「中国A株マザーファンド」に対する「中国A株ファンド」の組入比率は73.11%です。

④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2015年は年初から8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

上記「主要な資産の状況」については、より実態に即した内容とするため、HSBC投信が独自に編集している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(省略)

<主たる投資対象の評価方法>

マザーファンド受益証券……原則として、計算日の基準価額で評価します。

<マザーファンドの主たる投資対象の評価方法>

海外の取引所上場株式の評価は、原則として、海外の取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

投資信託証券（国内籍）：原則として、計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）：原則として、計算日に知りうる直近の日の時価で評価します。

(省略)

<訂正後>

(省略)

<主たる投資対象の評価方法>

マザーファンド受益証券：原則として、計算日の基準価額で評価します。

<マザーファンドの主たる投資対象の評価方法>

海外の取引所上場株式：原則として、海外の取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場
で評価します。

投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の時価で評価します。

(省略)

(5)【その他】

<訂正前>

～ (省略)

運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(a) 交付運用報告書は、原則として知られたる受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合は、販売会社を通じて交付します。

<訂正後>

～ (省略)

運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知られたる受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

第3【ファンドの経理状況】

< 訂正前 >

- (1) (省略)
- (2) (省略)

< 訂正後 >

- (1) (省略)
- (2) (省略)

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(平成27年1月31日から平成27年7月30日まで)の中間財務諸表について、PWCあらた監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

末尾に< 中間財務諸表 > を追加します。

< 末尾追加 >

【中間財務諸表】

H S B C チャイナ オープン

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 平成27年 1月30日現在	第14期中間計算期間末 平成27年 7月30日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	19,320,295,249	16,021,976,376
未収入金	97,785,656	91,948,140
流動資産合計	19,418,080,905	16,113,924,516
資産合計	19,418,080,905	16,113,924,516
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	537,444,059	-
未払解約金	97,785,656	91,948,140
未払受託者報酬	9,517,101	10,920,179
未払委託者報酬	161,695,506	185,533,875
その他未払費用	1,664,338	2,380,363
流動負債合計	808,106,660	290,782,557
負債合計	808,106,660	290,782,557
純資産の部		
元本等		
元本	5,374,440,599	4,176,706,880
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	13,235,533,646	11,646,435,079
(分配準備積立金)	4,766,704,716	3,168,113,160
元本等合計	18,609,974,245	15,823,141,959
純資産合計	18,609,974,245	15,823,141,959
負債純資産合計	19,418,080,905	16,113,924,516

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第13期中間計算期間		第14期中間計算期間	
	自 平成26年 1月31日	至 平成26年 7月30日	自 平成27年 1月31日	至 平成27年 7月30日
営業収益				
有価証券売買等損益		869,826,465		2,421,492,602
営業収益合計		869,826,465		2,421,492,602
営業費用				
受託者報酬		8,421,116		10,920,179
委託者報酬		143,074,638		185,533,875
その他費用		2,793,904		2,380,363
営業費用合計		154,289,658		198,834,417
営業利益又は営業損失（ ）		715,536,807		2,222,658,185
経常利益又は経常損失（ ）		715,536,807		2,222,658,185
中間純利益又は中間純損失（ ）		715,536,807		2,222,658,185
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		54,088,519		1,336,376,773
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		9,833,686,382		13,235,533,646
剰余金増加額又は欠損金減少額		409,602,454		2,501,719,677
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		409,602,454		2,501,719,677
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,093,419,048		4,977,099,656
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,093,419,048		4,977,099,656
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		9,919,495,114		11,646,435,079

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期計算期間末 平成27年 1月30日現在	第14期中間計算期間末 平成27年 7月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,374,440,599口	1. 受益権の総数 4,176,706,880口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.4627円 (10,000口当たり純資産額) (34,627円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.7884円 (10,000口当たり純資産額) (37,884円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期中間計算期間 自 平成 26年 1月31日 至 平成 26年 7月30日	第14期中間計算期間 自 平成 27年 1月31日 至 平成 27年 7月30日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 14,652,264円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 16,322,094円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第13期計算期間末 平成27年 1月30日現在	第14期中間計算期間末 平成27年 7月30日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

第13期計算期間末(平成27年 1月30日現在)

該当事項はありません。

第14期中間計算期間末(平成27年 7月30日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位:円)

第13期計算期間末 平成27年 1月30日現在		第14期中間計算期間末 平成27年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,846,584,112円	期首元本額	5,374,440,599円
期中追加設定元本額	604,937,821円	期中追加設定元本額	776,765,920円
期中一部解約元本額	2,077,081,334円	期中一部解約元本額	1,974,499,639円

（参考）

当ファンドは、「H S B C チャイナ マザーファンド」受益証券及び「H S B C 中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C チャイナ マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査対象外です。

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 1月30日現在	平成27年 7月30日現在
資産の部		
流動資産		
預金	233,772,184	175,959,994
コール・ローン	45,128,528	1,734,412,892
株式	18,727,826,779	15,953,965,229
派生商品評価勘定	-	392,256
未収入金	961,276,141	120,096,585
未収配当金	4,248,382	130,607,204
未収利息	12	475
流動資産合計	19,972,252,026	18,115,434,635
資産合計	19,972,252,026	18,115,434,635
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,001,711	2,918,016
未払金	40,060,669	1,341,924,014
未払解約金	180,329,465	158,063,269
流動負債合計	223,391,845	1,502,905,299
負債合計	223,391,845	1,502,905,299
純資産の部		
元本等		
元本	3,473,268,702	2,761,222,543
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,275,591,479	13,851,306,793
元本等合計	19,748,860,181	16,612,529,336
純資産合計	19,748,860,181	16,612,529,336
負債純資産合計	19,972,252,026	18,115,434,635

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式 原則として海外取引所における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 1月30日現在	平成27年 7月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,473,268,702口	1. 受益権の総数 2,761,222,543口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 5.6860円 (10,000口当たり純資産額) (56,860円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 6.0164円 (10,000口当たり純資産額) (60,164円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成27年 1月30日現在	平成27年 7月30日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法		株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

（平成27年 1月30日現在）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	824,853,490	-	827,855,201	3,001,711
	米ドル	19,599,730	-	19,605,201	5,471
	香港ドル	805,253,760	-	808,250,000	2,996,240
合計		824,853,490	-	827,855,201	3,001,711

（平成27年 7月30日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,050,918,016	-	2,048,000,000	2,918,016
	香港ドル	2,050,918,016	-	2,048,000,000	2,918,016
	売建	1,024,392,256	-	1,024,000,000	392,256
	香港ドル	1,024,392,256	-	1,024,000,000	392,256
合計		3,075,310,272	-	3,072,000,000	2,525,760

時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 開示対象ファンドの計算期間末日及び当中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

平成27年 1月30日現在		平成27年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 1月31日	期首	平成27年 1月31日
期首元本額	5,058,948,707円	期首元本額	3,473,268,702円
期中追加設定元本額	1,037,206,537円	期中追加設定元本額	1,939,654,229円
期中一部解約元本額	2,622,886,542円	期中一部解約元本額	2,651,700,388円
期末元本額	3,473,268,702円	期末元本額	2,761,222,543円
元本の内訳		元本の内訳	
H S B C チャイナオープン	1,629,394,799円	H S B C チャイナオープン	1,349,455,704円

H S B C チャイナファンド V A （適格機関投資家専用）	668,352,962円	H S B C チャイナファンド V A （適格機関投資家専用）	494,140,773円
H S B C チャイナファンド V A 号（適格機関投資家専用）	72,665,347円	H S B C チャイナファンド V A 号（適格機関投資家専用）	49,834,465円
H S B C 中国株式ファンド （3ヶ月決算型）	1,102,855,594円	H S B C 中国株式ファンド （3ヶ月決算型）	867,791,601円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「H S B C 中国 A 株マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査対象外です。

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 1月30日現在	平成27年 7月30日現在
資産の部		
流動資産		
預金	7,270	151,286
コール・ローン	985,396	639,473
投資信託受益証券	40,007,358	39,999,474
投資証券	16,805,451,135	13,213,220,882
流動資産合計	16,846,451,159	13,254,011,115
資産合計	16,846,451,159	13,254,011,115
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	7,136,783,585	4,877,369,800
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,709,667,574	8,376,641,315
元本等合計	16,846,451,159	13,254,011,115
純資産合計	16,846,451,159	13,254,011,115
負債純資産合計	16,846,451,159	13,254,011,115

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券および投資証券（以下「有価証券」という）移動平均法に基づき、当該有価証券の基準価額に基づいて時価評価しております。ただし、上場投資証券は外国金融商品市場における開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 1月30日現在	平成27年 7月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,136,783,585口	1. 受益権の総数 4,877,369,800口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3605円	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7175円

(10,000口当たり純資産額)	(23,605円)	(10,000口当たり純資産額)	(27,175円)
------------------	-----------	------------------	-----------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成27年 1月30日現在	平成27年 7月30日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法		有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	同左
		金銭債権 貸借対照表に計上している金銭債権は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 1月30日現在)

該当事項はありません。

(平成27年 7月30日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

平成27年 1月30日現在		平成27年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 1月31日	期首	平成27年 1月31日
期首元本額	8,376,836,334円	期首元本額	7,136,783,585円
期中追加設定元本額	262,530円	期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,240,315,279円	期中一部解約元本額	2,259,413,785円
期末元本額	7,136,783,585円	期末元本額	4,877,369,800円
元本の内訳		元本の内訳	
H S B C チャイナオープン	4,259,926,466円	H S B C チャイナオープン	2,908,228,548円
H S B C 中国株式ファンド (3ヶ月決算型)	2,876,857,119円	H S B C 中国株式ファンド (3ヶ月決算型)	1,969,141,252円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「H S B C 中国A株マザーファンド」は「HSBC Specialist Funds-HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」の投資証券および「H S B C マネープールファンド(適格機関投資家専用)」の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券および投資信託受益証券と記載しております。

これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下の記載した情報は監査対象外です。

1. 「HSBC Specialist Funds-HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」の状況

「HSBC Specialist Funds - HSBC China Opportunities Fund-Class ZD」は、「H S B C 中国A株マザーファンド」が投資対象とする外国投資証券です。当該投資対象ファンドは、米ドル建てのルクセンブルグ籍の証券投

資法人であり、平成26年11月30日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」および「財務諸表に対する注記」は、HSBC インベストメント・ファンズ（ルクセンブルグ）エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容は「HSBC Specialist Funds」のサブファンドである「HSBC China Opportunities Fund」の全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスZDの一口当たり情報につきましては、(3)に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(平成26年11月30日現在)
		金額(米ドル)
資産		
有価証券		115,034,900
投資に係る未実現利益		23,256,523
現金及び現金同等物		6,464,109
有価証券売却に係る未収入金		5,102,548
資産合計		149,858,080
負債		
有価証券購入に係る未払金		3,483,187
未払費用		2,910,754
負債合計		6,393,941
純資産額		143,464,139
平成26年11月30日現在の口数(クラスZD)		1,050,000
一口当たり純資産額(クラスZD)		136.633

(2) 附属明細表

株式

種類	通貨	銘柄	数量	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	人民元	BBMG Corporation	968,400	1,400,623	0.98
		Beijing Dabeinong Technolgy 'A'	576,864	1,387,426	0.97
		Beijing Huaye Realestate	1,321,200	1,546,345	1.08
		Beijing SL Pharmaceutical	177,840	1,199,225	0.84
		Changzhou Tiansheng New Materials	781,761	1,527,088	1.06
		Chengdu Xingrong Investment 'A'	664,800	652,014	0.45
		China Everbright Bank 'A'	5,192,600	3,212,013	2.24
		China Life Insurance 'A'	978,500	3,600,595	2.51
		China Merchants Bank	1,819,866	3,600,835	2.51
		China Minsheng Banking 'A'	2,287,700	2,731,543	1.90
		China Pacific Insurance	1,152,100	4,518,830	3.15
		China Vanke 'A'	1,878,404	3,331,387	2.32
		China Yangtze Power	920,594	1,314,995	0.92
		Chongqing Changan Automobile 'A'	1,056,158	2,528,150	1.76
		Chongqing Water Group	1,266,600	1,411,308	0.98
		CITIC Securities 'A'	1,430,100	4,012,237	2.80
		Citychamp Dartong 'A'	1,136,100	1,461,932	1.02
		CPI Yuanda Environmental-Protection Group	165,100	621,495	0.43
		Daqin Railway 'A'	475,600	742,067	0.52
		DHC Software	512,342	1,478,275	1.03
		Faw Car Company	325,903	670,836	0.47

Financial Street Holdings	1,139,900	1,373,116	0.96
Foshan Haitian Flavouring & Food 'A'	203,711	1,325,598	0.92
Goertek 'A'	481,842	2,096,193	1.46
Great Wall Motor 'A'	467,509	2,772,794	1.93
Gree Electric Appliances	515,149	2,540,462	1.77
Guangzhou Guangri Stock	935,300	2,173,381	1.52
Haining China Leather 'A'	265,500	601,823	0.42
Hengbao 'A'	782,545	1,717,786	1.20
Huatai Securities 'A'	630,800	1,730,217	1.21
Huaxia Bank	1,782,800	2,954,332	2.06
Humanwell Healthcare	269,700	1,114,905	0.78
Inner Mongolia Yili Industrial	691,400	2,761,368	1.92
Jiangsu Changhai 'A'	402,190	1,312,340	0.92
Jiangsu Linyang Electronics 'A'	301,472	1,258,270	0.88
Jiaozuo Wanfang Aluminium 'A'	796,000	1,249,753	0.87
Jiangsu Zhongnan Construction 'A'	1,601,377	2,897,423	2.02
Kingenta Ecological Group	554,791	2,606,361	1.82
Nari Technology Development 'A'	749,700	1,926,986	1.34
Ningbo Huaxiang Electronic 'A'	436,407	1,069,501	0.75
Ningbo Yunsheng Group 'A'	447,100	1,241,267	0.87
ORG Packaging 'A'	315,140	1,153,980	0.80
Ping An Bank 'A'	1,312,920	2,658,689	1.85
Ping An Insurance	421,000	3,399,854	2.37
Poly Real Estate Group 'A'	1,957,700	2,296,091	1.60
Power Construction Corp. of China	1,883,500	1,292,326	0.90
Qifeng New Material	685,886	1,372,743	0.96
Qingdao Haier	1,215,809	3,370,458	2.35
RiseSun Real Estate Development 'A'	710,300	1,455,137	1.01
Shanghai Fosun Pharmaceutical	1,662,920	5,500,522	3.83
Shanghai International Airport	484,200	1,369,489	0.95
Shanghai Jinjiang Hotels Development Company	193,706	791,769	0.55
Shanghai Mechanical & Electrical Industry	340,000	1,047,980	0.73
Shanghai Pudong Development Bank	3,559,000	7,189,665	5.01
Shanghai Tunnel Engineering	1,218,700	1,346,033	0.94
Shantou Dongfeng Printing	731,900	1,444,583	1.01
Shenzhen Overseas Chinese Town Holding	2,035,409	2,115,541	1.47
Sichuan New Hope 'A'	531,206	1,262,048	0.88
Suning Universal 'A'	1,494,664	1,441,587	1.00
Tianjin Faw Xiali Automobile	1,410,696	1,424,899	0.99
Tongwei 'A'	794,800	1,282,802	0.89
Vatti Corporation	1,614,247	3,555,303	2.48
Weifu High-Technology	260,111	1,115,490	0.78
Xiamen C&D	1,015,300	1,375,902	0.96
Xiamen Faratronic	220,700	1,098,084	0.77
Xiamen King Long Motor 'A'	346,800	722,318	0.50
Xian Longi Silicon Materials	193,500	563,351	0.39
Yantai Jereh 'A'	220,502	1,192,218	0.83
Zhejiang Chint 'A'	239,500	1,111,895	0.78
Zhejiang Yankon Group 'A'	1,434,900	2,187,451	1.52
Zhengzhou Yutong Bus	815,400	2,480,120	1.73
小計		138,291,423	96.39
株式合計		138,291,423	96.39

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグの投資法人に関する法令に従い、USD建てで表示しております。

2) 外国為替換算

「HSBC Specialist Funds」の基本通貨以外の通貨建ての資産、負債については、会計年度末（平成26年11月30日）の為替レートで換算しております。また、同会計年度内に発生した基本通貨以外の取引は取引日の為替レートで換算しております。

3) 有価証券の評価

オープン・エンド型の投資法人の株式またはユニットはそれぞれの評価日における基準価額に基づいて評価します。

上場証券取引所もしくはその他規制のある市場において取引されている有価証券（クローズド・エンド型投資法人の株式またはユニットを含む）は、直近の入手可能価格で評価しております。それらの有価証券が複数の取引所もしくは正式な市場において取引されている場合は、取締役が評価のための主要証券取引所または市場を選択します。

「HSBC Specialist Funds」が保有する有価証券が上場証券取引所、あるいはその他正式な市場において取引されていない場合は、それらの有価証券の評価額は、慎重かつ誠実な立場において、合理的な売却予想価格またはその他の適切な評価基準に沿って決定します。

前述の評価基準が特定な市場において、通常使用されている評価方法と一致しない場合または、有価証券の評価を決定するために適切でないと思われる場合は、取締役会は別の評価基準を誠実かつ一般に認められた原則と手続きに基づいて定めることができます。

4) 利子・配当収入

配当収益は源泉税控除後の額を配当落ち日に計上します。未収の利息収入も源泉税控除後の額を日々計上します。その他の収入は、受領したときに認識します。

5) 外国為替予約取引

未決済の先渡為替予約は、当該予約の残存年月に対応した先物レートを参考に、決算日に評価します。未実現評価損益は純資産計算書に計上されます。

6) サブファンド設定費用

すべてのサブファンドはそのサブファンドの設定費用を負担し、5年以内に償却するものとします。平成21年7月に設定された「HSBC China A-Share Fund」については、すべての設定に関する費用を、ファンド設定後初めての純資産額計算時に償却しました。平成24年8月に設定された「HSBC China Opportunities Fund」についても、すべての設定に関する費用を、ファンド設定後初めての純資産額計算時に償却しました。

(3) 一口当たり情報

平成27年7月30日現在の口数（クラスZD）	595,000
一口当たり純資産額（クラスZD）	USD 178.974

上記の一口当たり情報は、平成27年7月30日現在における「HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」の状況です。

尚、口数は「H S B C 中国A株マザーファンド」が保有する口数です。

2. 「H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）」の状況

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(平成27年7月30日現在)
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,969,180	
未収利息	24	

流動資産合計	90,969,204
資産合計	90,969,204
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	15,520
未払委託者報酬	15,463
流動負債合計	30,983
負債合計	30,983
純資産の部	
元本等	
元本	89,620,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,318,221
（分配準備積立金）	170,442
元本等合計	90,938,221
純資産合計	90,938,221
負債純資産合計	90,969,204

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年7月30日現在)	
1. 受益権の総数	89,620,000口
2. 1口当たり純資産額	1.0147円
(10,000口当たり純資産額)	10,147円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成27年 1月31日 至 平成27年 7月30日
金融商品に対する取組方針		当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。
金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、国債証券、金銭債権及び金銭債務です。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。</p> <p>コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。</p> <p>リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 平成27年 7月30日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額 時価の算定方法	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>金銭債権及び金銭債務</p> <p>貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

(平成27年7月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年7月30日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成27年1月31日 至 平成27年7月30日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

(平成27年7月30日現在)	
期首元本額：	263,840,012円
期中追加設定元本額：	- 円
期中一部解約元本額：	174,220,012円
期末元本額：	89,620,000円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成27年8月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

H S B C チャイナ オープン

資産総額	12,873,022,090円
負債総額	44,852,572円
純資産総額（ - ）	12,828,169,518円
発行済口数	4,009,865,550口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1992円
（1万口当たり純資産額）	（31,992円）

（参考）H S B C チャイナ マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	13,239,361,153円
負債総額	203,954,694円
純資産総額（ - ）	13,035,406,459円
発行済口数	2,516,014,850口
1口当たり純資産額（ / ）	5.1810円
（1万口当たり純資産額）	（51,810円）

（参考）H S B C 中国A株マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	13,938,921,994円
負債総額	2,951,783,604円
純資産総額（ - ）	10,987,138,390円
発行済口数	4,862,507,472口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2596円
（1万口当たり純資産額）	（22,596円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(省略)

平成27年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	43	993,140百万円
合 計	43	993,140百万円

<訂正後>

(省略)

平成27年8月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	46	1,328,777百万円
合 計	46	1,328,777百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	4	1,389,484	4	1,532,888
前払費用		14,338		18,384
未収入金		17,906		8,875
未収委託者報酬		1,507,022		892,359
未収運用受託報酬		298		378
未収収益		40,881		49,298
繰延税金資産		96,356		86,669
流動資産合計		3,066,288		2,588,853
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	4,006	1	98
器具備品		1,076		366
有形固定資産合計		5,083		464
無形固定資産				
商標権		691		591
無形固定資産合計		691		591
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		16,848		17,222
投資その他の資産合計		51,281		51,655
固定資産合計		57,056		52,711
資産合計		3,123,344		2,641,565
負債の部				
流動負債				
預り金		-		109
未払金	4、5	1,003,080	4、5	498,299
未払費用	4	454,190	4	446,862
未払消費税等		2,719		122,561
未払法人税等	2	225,287	2	178,272
賞与引当金		52,398		48,122
流動負債合計		1,737,677		1,294,227
固定負債				
役員退職慰労引当金		36,220		40,105
固定負債合計		36,220		40,105
負債合計		1,773,897		1,334,333
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
利益剰余金				
利益準備金		123,750		123,750
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		730,696		688,481
利益剰余金合計		854,446		812,231
株主資本合計		1,349,446		1,307,231
純資産合計		1,349,446		1,307,231
負債・純資産合計		3,123,344		2,641,565

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		7,433,286		7,426,890
運用受託報酬		1,872		1,203
投資助言報酬		660		-
その他営業収益		346,601		369,786
営業収益計		7,782,420		7,797,880
営業費用				
支払手数料	2	3,120,225	2	3,142,333
広告宣伝費		16,510		17,451
調査費				
調査費		30,571		49,051
委託調査費		1,337,573		1,336,313
調査費計		1,368,144		1,385,365
委託計算費		127,386		134,171
営業雑費				
通信費		13,917		9,278
印刷費		77,913		49,945
協会費		5,179		4,947
諸会費		500		500
営業雑費計		97,510		64,671
営業費用計		4,729,777		4,743,992
一般管理費				
給料	2			
役員報酬	1	66,085	1	89,756
給料・手当	3	798,439	3	849,510
退職手当		61,981		67,821
賞与		207,031		183,378
賞与引当金繰入額		52,398		48,122
給料計		1,185,936		1,238,590
交際費		3,040		2,114
旅費交通費		24,520		21,350
租税公課		11,285		10,251
不動産賃借料		74,218		77,188
役員退職慰労引当金繰入額		3,885		3,885
固定資産減価償却費		9,453		4,848
弁護士費用等		29,824		16,976
事務委託費	2	364,122	2	518,232
保険料		9,688		10,359
諸経費		91,559		73,403
一般管理費計		1,807,535		1,977,200
営業利益		1,245,107		1,076,687
営業外収益				
受取利息		1		2
その他		407		208
営業外収益計		409		210

営業外費用		
為替差損	8,945	5,618
雑損失	-	278
営業外費用計	8,945	5,897
経常利益	1,236,570	1,071,000
特別利益		
固定資産売却益	4	46
特別利益計		46
税引前当期純利益	1,236,616	1,071,000
法人税、住民税及び事業税	491,091	403,902
法人税等調整額	15,370	9,312
法人税等合計	506,461	413,215
当期純利益	730,155	657,784

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	788,000	788,000	788,000	788,000
当期純利益	-	-	730,155	730,155	730,155	730,155
当期変動額合計	-	-	57,844	57,844	57,844	57,844
当期末残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	700,000	700,000	700,000	700,000
当期純利益	-	-	657,784	657,784	657,784	657,784
当期変動額合計	-	-	42,215	42,215	42,215	42,215
当期末残高	495,000	123,750	688,481	812,231	1,307,231	1,307,231

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10年
-----	-----

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員がいない為、引当計上はしていません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物附属設備	37,142 千円	38,662 千円
器具備品	10,339	11,180

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法人税	126,185 千円	115,460 千円
復興特別法人税	30,587	-
事業税	20,747	19,143
地方法人特別税	21,176	19,342
住民税	26,591	24,327

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000 千円	1,000,000 千円

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	1,353,698 千円	1,363,439 千円
未払金	17,852	33,062
未払費用	29,082	12,161

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
取締役 年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役 年額	50,000	50,000

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
支払手数料	5,071 千円	3,652 千円
事務委託費等	223,525	399,937
人件費等	41,779	-

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
退職給付費用相当額	117,102 千円	106,162 千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
建物附属設備	- 千円	- 千円
器具備品	46	-

計

46 千円

- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	788	375,238	平成25年3月31日	平成25年10月15日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	700	333,333	平成26年3月31日	平成26年7月14日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が設定しているファンドの信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,389,484	1,389,484	-
(2) 未収委託者報酬	1,507,022	1,507,022	-
(3) 未収運用受託報酬	298	298	-
(4) 未収収益	40,881	40,881	-
資産計	2,937,686	2,937,686	-
(1) 未払金	1,003,080	1,003,080	-
(2) 未払費用	454,190	454,190	-
負債計	1,457,271	1,457,271	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,532,888	1,532,888	-
(2) 未収委託者報酬	892,359	892,359	-
(3) 未収運用受託報酬	378	378	-
(4) 未収収益	49,298	49,298	-
資産計	2,474,924	2,474,924	-
(1) 未払金	498,299	498,299	-
(2) 未払費用	446,862	446,862	-
負債計	945,161	945,161	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	3,940 千円	3,947 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	12,908	13,275
未払金否認	1,545	17,984
未払費用否認	62,216	40,287
賞与引当金否認	18,674	15,928
未払事業税等	14,941	12,739
貯蔵品	108	127
繰延税金資産小計	114,334	104,290
評価性引当額	1,129	398
繰延税金資産の合計	113,204	103,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	35.6 %
評価性引当額	0.1	0.1
住民税均等割	0.0	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.1
事業税段階税率端数調整	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産（流動）が6,645千円、繰延税金負債（固定）が1,320千円それぞれ減少し、法人税等調整額が7,965千円増加しております。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	---------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	85,318百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,353,698
							*2 支払手数料	5,071	未払金	17,852
							*3 事務委託	223,525		
							人件費等	41,779	未払費用	29,082

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	96,052百万 香港ドル	銀行業	直接 100% *5	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,363,439
							*2 支払手数料	3,652	未払金	33,062
							*3 事務委託等	399,937	未払費用	12,161

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 平成26年9月16日付で、親会社がHSBC Global Asset Management Holdings (Bahamas) LimitedからThe Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedに変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	92,918	未払費用	17,127

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	30,144	未払費用	120,576
							*1 支払投資運用報酬	664,929		
							*6 その他営業収益	153,630		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランスパリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 その他営業収益	65,308	未収収益	9,571
							*1 支払投資運用報酬	33,704		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	582,788	未払費用	194,963
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	56,150	未払費用	29,100
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託	3,023	未払金	310,429
							人件費・事務所賃借料等	1,180,554		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料	36	未払金	77
							*3 事務委託	4,187		
							人件費等	83	未払費用	160
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	44,876	未収収益	15,180
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	70,561	未収収益	15,239

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	84,155	未払費用	19,960

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	68,822	未払費用	158,394
							*1 支払投資運用報酬	820,488		
							*6 その他営業収益	150,810		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランスパリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 その他営業収益	102,563	未収収益	33,082
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	7,238百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	443,686	未払費用	136,424
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	72,138	未払費用	34,331
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	人件費・事務所賃借料等	1,209,996	未払金	39,796
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料	12	未払金	4
							*3 事務委託等	882	未払費用	151
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	67,379	未収収益	9,511
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	41,960	未収収益	5,910

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	642,593.80円	622,491.42円

1株当たり当期純利益	347,693.17円	313,230.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）	当事業年度 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	730,155	657,784
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	730,155	657,784
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。（下線部__は、訂正部分を示します。）

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250百万円 (平成27年3月末現在)	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円 (平成27年3月末現在)	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円 (平成27年3月末現在)	
エース証券株式会社	8,831百万円 (平成27年3月末現在)	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (平成27年3月末現在)	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円 (平成27年3月末現在)	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円 (平成27年3月末現在)	
キャピタル・パートナーズ証券 株式会社	1,000百万円 (平成27年3月末現在)	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円 (平成27年3月末現在)	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円 (平成27年8月5日現在)	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成27年3月末現在)	
立花証券株式会社	6,695百万円 (平成27年3月末現在)	

中銀証券株式会社	2,000百万円 (平成27年3月末現在)	
東海東京証券株式会社	6,000百万円 (平成27年3月末現在)	
野村證券株式会社	10,000百万円 (平成27年3月末現在)	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円 (平成27年3月末現在)	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	
フィデリティ証券株式会社	6,707百万円 (平成27年3月末現在)	
フィリップ証券株式会社	950百万円 (平成27年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	12,200百万円 (平成27年3月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円 (平成27年3月末現在)	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 (平成27年3月末現在)	
明和証券株式会社	511百万円 (平成27年3月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成27年3月末現在)	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社イオン銀行	51,250百万円 (平成27年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948百万円 (平成27年3月末現在)	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	23,066百万豪ドル (平成26年9月末現在)	
株式会社京都銀行	42,103百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社西京銀行	12,690百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社十八銀行	24,404百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社新生銀行	512,204百万円 (平成27年3月末現在)	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社第四銀行	32,776百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社千葉銀行	145,069百万円 (平成27年3月末現在)	
株式会社中国銀行	15,149百万円 (平成27年3月末現在)	

株式会社東京スター銀行	26,000百万円 (平成27年3月末現在)
株式会社百十四銀行	37,322百万円 (平成27年3月末現在)
株式会社福井銀行	17,965百万円 (平成27年3月末現在)
株式会社北洋銀行	121,101百万円 (平成27年3月末現在)
株式会社八千代銀行	43,734百万円 (平成27年3月末現在)
株式会社横浜銀行	215,628百万円 (平成27年3月末現在)
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	960億5245万7252.50香港ドル 47億 300万米ドル(注) (平成27年3月末現在)

(注) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの資本金の額は、自己資本の額です。なお、販売は同社の東京支店が行います。

(3) 投資顧問会社(運用委託先)

名称: H S B C グローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド

資本金の額: 240百万香港ドル(平成26年12月末現在)

事業の内容: 香港を拠点として、資産運用業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 9月16日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C チャイナオープンの平成27年1月31日から平成27年7月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C チャイナオープンの平成27年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月31日から平成27年7月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成27年1月30日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成26年10月2日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年4月1日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。